

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	第一商品株式会社
【英訳名】	DAIICHI COMMODITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落岩 邦俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 阿部 京一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 阿部 京一
【縦覧に供する場所】	第一商品株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目5番13号） 第一商品株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町17番地13） 第一商品株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵2丁目3番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	4,531,135 (4,308,174)	4,726,472 (4,449,710)	2,238,686 (2,118,057)	1,868,972 (1,771,399)	6,098,975 (5,750,974)
経常利益又は経常損失( ) (千円)	237,378	473,581	606,147	78,450	208,431
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	215,765	649,304	340,662	97,298	966,028
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,693,150	2,693,150	2,693,150
発行済株式総数(千株)	-	-	16,227	16,227	16,227
純資産額(千円)	-	-	8,961,967	7,391,891	8,211,053
総資産額(千円)	-	-	32,837,962	34,395,258	33,192,678
1株当たり純資産額(円)	-	-	575.68	477.67	527.92
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	13.81	41.84	21.87	6.28	61.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%) (修正自己資本比率)(%) (注2)	-	-	27.3 (49.7)	21.5 (41.0)	24.7 (47.3)
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	426,255	298,729	-	-	534,002
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,491	24,828	-	-	86,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	474,970	292,717	-	-	587,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,592,876	1,756,548	2,372,823
従業員数(人)	-	-	472	452	463
委託者資産保全措置率(%) (注3)	-	-	10,689.3	2,321.2	3,103.1
純資産額規制比率(%) (注4)	-	-	1,413.2	1,003.7	3,028.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 修正自己資本比率
- $$\text{修正自己資本比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額( )}} \times 100$$
- ( 委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く。)
3. 委託者資産保全措置率
- $$\text{委託者資産保全措置率} = \text{委託者資産保全措置額} / \text{保全対象財産額( )} \times 100$$
- ( 商品取引員である当社が委託者から預った取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)
4. 純資産額規制比率
- 純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき同施行規則の定めにより算出したものであります。
5. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
なお、当社には従来から関係会社はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	452
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は在籍していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、アジア向け輸出の増加や高成長が続く新興国経済からの恩恵を受け緩やかではありますが、回復傾向にあるものの、企業の景況感や円高等により若干悪化し、個人消費は、厳しい雇用環境や賃金の伸び悩みなどから先行きは不透明感が払拭されない状況となっております。

商品先物市場におきましては、世界的な景気回復期待を背景に商品相場は堅調に推移しましたが、以前として流動性の減少等により国内商品先物市場の低迷に歯止めがかからず、当第3四半期累計期間全国商品取引所売買高は45,791千枚（前年同期比11.5%減）となりました。

このような状況の中、当社におきましては、従来からの金を中心とした営業戦略に徹しましたが、このような環境の影響は避けられず、当第3四半期会計期間における商品取引委託者売買高は、677千枚（前年同期比7.4%減）となりました。

第3四半期会計期間においては営業収益が前四半期と比較し94.4%の増加となりました。

当社の商品先物取引取組高も平成22年9月末の38,951枚から12月には50,959枚と30.8%増加しております。しかし、訴訟に伴う営業損失が254百万円と当社が保有する非上場株式1銘柄の減損処理19百万円の特別損失が増加することとなったため、第3四半期会計期間において税引前損失が91百万円発生することとなりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、営業収益1,868百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失79百万円（前年同期は594百万円の利益）、経常損失78百万円（前年同期は606百万円の利益）、四半期純損失97百万円（前年同期は340百万円の利益）となりました。

イ．受託業務における受取手数料及び自己売買業務における売買損益は次のとおりであります。

1) 受取手数料

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	19,541	87.5
砂糖市場	8,001	109.4
貴金属市場	1,661,260	85.1
ゴム市場	22,731	120.4
石油市場	2,095	42.2
小計	1,713,631	85.4
現金決済取引		
石油市場	444	100.9
小計	444	100.9
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	1,900	-
小計	1,900	-
商品先物取引計	1,715,975	85.5
外国為替証拠金取引	55,424	49.9
合計	1,771,399	83.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	98	-
貴金属市場	283	-
小計	184	-
現金決済取引		
貴金属市場	4	-
小計	4	-
商品先物取引計	189	-
商品売買取引	59,165	62.8
合計	59,354	68.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ．商品先物取引の売買高に関する状況は次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

市場	委託(枚)	前年同四半期比(%)	自己(枚)	前年同四半期比(%)	合計(枚)	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	21,508	91.2	104	21.7	21,612	89.8
砂糖市場	9,277	367.6	60	115.4	9,337	362.5
貴金属市場	227,130	82.6	1,969	68.7	229,099	82.4
ゴム市場	12,431	123.6	-	-	12,431	123.6
石油市場	1,219	24.3	-	-	1,219	23.9
小計	271,565	85.9	2,133	61.4	273,698	85.6
現金決済先物取引						
貴金属市場	-	-	10	-	10	-
石油市場	236	100.9	-	-	236	100.9
小計	236	100.9	10	-	246	105.1
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	475	-	-	-	475	-
小計	475	-	-	-	475	-
合計	272,276	86.0	2,143	61.7	274,419	85.8

主な商品別の委託売買高とその総売買高に対する割合は、つぎのとおりです。

取引所名	銘柄名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		委託売買高 (枚)	割合(%)	委託売買高 (枚)	割合(%)
東京工業品	金	188,719	59.6	127,213	46.7
東京工業品	白金	69,986	22.1	64,517	23.7
東京工業品	銀	5,878	1.9	28,070	10.3
東京穀物商品	とうもろこし	8,320	2.6	12,547	4.6
東京工業品	ゴム	10,059	3.2	12,431	4.6
東京穀物商品	粗糖	2,524	0.8	9,277	3.4
東京穀物商品	一般大豆	12,865	4.1	7,668	2.8
東京工業品	パラジウム	3,733	1.2	7,323	2.7
東京工業品	ガソリン	1,426	0.5	957	0.4
東京穀物商品	アラビカコーヒー生豆	740	0.2	628	0.2

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50tというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2) 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場	委託(枚)	前年同四半期 比(%)	自己(枚)	前年同四半期 比(%)	合計(枚)	前年同四半期 比(%)
現物先物取引						
農産物市場	3,395	75.3	-	-	3,395	75.3
砂糖市場	1,047	252.3	-	-	1,047	252.3
貴金属市場	45,020	122.8	3	75.0	45,023	122.8
ゴム市場	1,004	144.3	-	-	1,004	144.3
石油市場	272	54.4	-	-	272	54.4
小計	50,738	118.6	3	75.0	50,741	118.6
現金決済先物取引						
石油市場	55	289.5	-	-	55	289.5
小計	55	289.5	-	-	55	289.5
指数先物取引						
日経・東工取商品指数 市場	166	-	-	-	166	-
小計	166	-	-	-	166	-
合計	50,959	119.0	3	75.0	50,962	119.0

(注) 1. 未決済建玉数は、未決済の売建玉枚数と買建玉枚数の合計であります。

2. 未決済建玉数は、12月31日現在の状況であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間に比べ197百万円増加し、1,756百万円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、第2四半期会計期間に比べ206百万円減少し、298百万円(前年同期426百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、24百万円(前年同期87百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、第2四半期会計期間に比べ9百万円増加し、292百万円(前年同期474百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取巻く事業環境は、当商品先物業界において、平成17年5月に改正商品取引所法、同年7月には改正金融先物取引法が施行され、制度やルールが大幅に変更され、規制強化の方向が打ち出されました。さらに商品先物取引業における平成19年9月施行の改正商品取引所法、外国為替証拠金取引における平成19年9月施行の金融商品取引法等によりその方向性は明確となりました。今年から施行された商品先物取引法では、不招請勧誘の禁止が導入されるなど、さらなる規制が課せられることとなりました。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、コンプライアンス重視の基盤を再構築すると共に、お客様満足度の向上、お客様サービスのさらなる充実、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っており「お客様から選ばれる企業」をめざして経営体制の一層の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当第3四半期会計期間の税引前四半期純損失が91百万円となりましたが、キャッシュは、当第3四半期累計期間での純損失の計上や配当の支払い等があり、前事業年度末に比べて616百万円減少し、当第3四半期末現金及び現金同等物残高は1,756百万円となりました。

当第3四半期会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、今後は確実に利益を積上げていく予定で、それに伴いキャッシュが増加していく見込みであります。また、キャッシュの水準自体は1,756百万円であり、流動性として問題のない水準であると考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、商品先物ビジネスの環境変化を踏まえ、強固な経営体制の構築は不可欠であり、経営の効率化とコンプライアンスの一層の徹底が必要と考えております。特に財務の健全化と効率的な資本活動をめざし、各部署が内外共に信頼と信用を確保できる環境を整え各種規程を整備しそれらを適正に適用出来る管理体制を構築することで、金融サービス業として環境の変化に即対応できる社内体制の整備をいたします。今後は多様化する金融総合サービス時代に的確に応え、お客様をよく理解し、個々のニーズにあわせた大胆で新しく柔軟な金融商品を提供してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,128,000
計	50,128,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,227,207	16,227,207	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,227,207	16,227,207	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,227,207	-	2,693,150	-	2,629,570

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,496,400	154,964	-
単元未満株式	普通株式 807	-	-
発行済株式総数	16,227,207	-	-
総株主の議決権	-	154,964	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一商品株式会社	東京都渋谷区神泉町9番1号	730,000	-	730,000	4.50
計	-	730,000	-	730,000	4.50

(注) 当第3四半期中に取得した自己株式数は22,300株で、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は752,300株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	277	270	270	283	260	249	269	263	264
最低(円)	257	241	242	244	230	214	239	212	243

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の移動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	-	専務取締役	-	土肥 章	平成22年7月1日
常務取締役	-	取締役	-	正垣 達雄	平成22年7月1日
代表取締役 社長	営業総合本部長	代表取締役 社長	営業総合本部長兼 本社営業本部長	落岩 邦俊	平成23年2月1日
専務取締役	内部監査室長	専務取締役	I R兼企画本部担 当	鈴木 伸一	平成23年2月1日
専務取締役	総務本部担当	専務取締役	総務本部長	浅川 清実	平成23年2月1日
常務取締役	第一営業本部長	常務取締役	経営企画本部長	浅野 信行	平成23年2月1日
常務取締役	I R担当兼企画本 部長	常務取締役	企画本部長	正垣 達雄	平成23年2月1日
取締役	経営企画本部長	取締役	調査本部担当	義国 正人	平成23年2月1日
取締役	第二営業本部長	取締役	第一営業本部長	鈴木 建直	平成23年2月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

商品先物取引業の固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会（以下「協会」という。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 8,222,070	2 8,988,398
受取手形及び売掛金	317,002	33,461
委託者未収金	341,827	396,488
商品	542,056	512,664
保管有価証券	2 4,299,485	2 3,843,265
差入保証金	12,350,817	12,260,013
委託者差金	1,917,317	-
外国為替取引預け金	1,084,914	1,361,528
その他	1,809,642	2,545,262
貸倒引当金	23,050	162
流動資産合計	30,862,086	29,940,918
固定資産		
有形固定資産	1 488,280	1 507,415
無形固定資産	94,162	98,913
投資その他の資産		
投資有価証券	92,629	106,323
固定化営業債権	2,700,358	3,148,936
破産更生債権等	1,200,000	1,200,000
その他	2,928,726	2,501,064
貸倒引当金	3,970,984	4,310,893
投資その他の資産合計	2,950,729	2,645,430
固定資産合計	3,533,172	3,251,759
資産合計	34,395,258	33,192,678

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	334,951	44,972
1年内返済予定の長期借入金	62,000	168,000
未払法人税等	32,428	38,523
預り証拠金	21,229,431	19,882,773
預り証拠金代用有価証券	4,299,485	3,843,265
委託者差金	-	276,677
その他	592,824	276,631
流動負債合計	26,551,120	24,530,843
固定負債		
退職給付引当金	393,005	387,963
その他	23,770	34,100
固定負債合計	416,775	422,063
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	35,470	28,717
特別法上の準備金合計	35,470	28,717
負債合計	27,003,366	24,981,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	2,255,881	3,060,722
自己株式	231,942	212,098
株主資本合計	7,389,161	8,213,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,730	2,792
評価・換算差額等合計	2,730	2,792
純資産合計	7,391,891	8,211,053
負債純資産合計	34,395,258	33,192,678

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	4,308,174	4,449,710
売買損益	135,751	162,254
その他	87,209	114,508
<b>営業収益合計</b>	<b>4,531,135</b>	<b>4,726,472</b>
<b>営業費用</b>	<b>4,784,975</b>	<b>5,180,808</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>253,840</b>	<b>454,336</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,983	6,035
受取配当金	1,772	1,347
倉荷証券保管料	8,491	12,159
為替差益	5,953	-
その他	5,172	8,766
<b>営業外収益合計</b>	<b>32,373</b>	<b>28,308</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,525	4,633
為替差損	-	40,965
敷金解約損	2,385	-
その他	3,000	1,955
<b>営業外費用合計</b>	<b>15,910</b>	<b>47,554</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>237,378</b>	<b>473,581</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	345
商品取引責任準備金戻入額	139,926	162,410
貸倒引当金戻入額	52,460	26
賞与引当金戻入額	35,533	-
償却債権取立益	17,508	11,302
<b>特別利益合計</b>	<b>245,429</b>	<b>174,086</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,085	860
商品取引責任準備金繰入額	162,727	169,163
投資有価証券評価損	-	33,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,824
減損損失	2,270	390
貸倒引当金繰入額	-	91,348
<b>特別損失合計</b>	<b>166,082</b>	<b>333,591</b>
<b>税引前四半期純損失( )</b>	<b>158,031</b>	<b>633,086</b>
法人税、住民税及び事業税	17,185	16,217
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	132,134	-
法人税等調整額	91,585	-
<b>法人税等合計</b>	<b>57,734</b>	<b>16,217</b>
<b>四半期純損失( )</b>	<b>215,765</b>	<b>649,304</b>

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,118,057	1,771,399
売買損益	86,767	59,354
その他	33,861	38,217
営業収益合計	2,238,686	1,868,972
営業費用	1,644,631	1,948,880
営業利益又は営業損失( )	594,054	79,908
営業外収益		
受取利息	3,268	951
受取配当金	51	99
倉荷証券保管料	4,379	2,158
為替差益	7,311	321
その他	2,423	1,404
営業外収益合計	17,433	3,032
営業外費用		
支払利息	3,005	955
敷金解約損	2,385	-
その他	49	618
営業外費用合計	5,340	1,574
経常利益又は経常損失( )	606,147	78,450
特別利益		
固定資産売却益	-	0
商品取引責任準備金戻入額	61,926	53,747
貸倒引当金戻入額	615	26
償却債権取立益	4,865	7,781
特別利益合計	67,408	61,555
特別損失		
固定資産除売却損	510	20
商品取引責任準備金繰入額	81,592	67,142
投資有価証券評価損	-	19,325
減損損失	500	90
貸倒引当金繰入額	-	11,580
特別損失合計	82,603	74,998
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	590,953	91,892
法人税、住民税及び事業税	5,748	5,405
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	856	-
法人税等調整額	243,686	-
法人税等合計	250,290	5,405
四半期純利益又は四半期純損失( )	340,662	97,298

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	158,031	633,086
減価償却費	49,566	43,594
減損損失	2,270	390
貸倒引当金の増減額( は減少)	339,421	317,021
賞与引当金の増減額( は減少)	92,819	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,907	5,042
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	22,800	6,752
受取利息及び受取配当金	12,755	7,382
支払利息	10,525	4,633
固定資産除売却損益( は益)	1,085	514
投資有価証券評価損益( は益)	-	33,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,824
委託者未収金の増減額( は増加)	382,270	503,238
外為証拠金取引委託口預金の増減額( は増加)	1,524,646	150,052
たな卸資産の増減額( は増加)	53,643	29,392
委託者未払金の増減額( は減少)	7,751	4
委託者差金の増減額( は増加)	5,102,671	2,193,995
差入保証金の増減額( は増加)	4,106,454	90,804
預り証拠金の増減額( は減少)	757,993	1,346,658
預り証拠金代用有価証券の増減額( は減少)	748,154	456,220
外国為替取引預け金の増減額( は増加)	931,749	276,613
その他の資産の増減額( は増加)	-	483,791
その他の負債の増減額( は減少)	-	607,027
その他	161,642	-
小計	288,168	282,904
利息及び配当金の受取額	6,766	8,598
利息の支払額	6,274	2,246
法人税等の支払額	138,578	22,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,255	298,729

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,609	11,020
有形固定資産の売却による収入	57	1,441
無形固定資産の取得による支出	44,619	5,900
投資有価証券の取得による支出	36,500	10,000
貸付の回収による収入	1,180	110
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,806
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,491</b>	<b>24,828</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	106,000	106,000
リース債務の返済による支出	9,732	10,024
自己株式の取得による支出	44,677	19,844
配当金の支払額	314,560	156,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474,970</b>	<b>292,717</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	988,717	616,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,593	2,372,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,592,876	1,756,548

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ2,876千円増加し、税引前四半期純損失は、41,701千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
退職給付引当金の算定方法	退職給付引当金については、事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、449,721千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,056,351千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は42,219千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は980,000千円であります。</p> <p>また、外国為替証拠金取引におけるお客様からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、三井住友銀行との契約により7,020,000千円を信託保全しております。</p>	当座貸越極度額の総額	420,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	420,000千円	定期預金	420,000千円	保管有価証券	4,056,351千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、433,850千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,549,296千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は31,580千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は980,000千円であります。</p> <p>また、外国為替証拠金取引におけるお客様からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、三井住友銀行との契約により7,400,000千円を信託保全しております。</p>	当座貸越極度額の総額	420,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	420,000千円	定期預金	420,000千円	保管有価証券	3,549,296千円
当座貸越極度額の総額	420,000千円																				
借入実行残高	- 千円																				
差引額	420,000千円																				
定期預金	420,000千円																				
保管有価証券	4,056,351千円																				
当座貸越極度額の総額	420,000千円																				
借入実行残高	- 千円																				
差引額	420,000千円																				
定期預金	420,000千円																				
保管有価証券	3,549,296千円																				

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 140,938千円	役員報酬 137,492千円
従業員給与 1,528,704	従業員給与 1,506,254
退職給付費用 46,595	退職給付費用 41,798
広告宣伝費 565,851	広告宣伝費 758,186
地代家賃 581,119	地代家賃 552,929

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 44,559千円	役員報酬 46,934千円
従業員給与 494,295	従業員給与 488,344
退職給付費用 15,246	退職給付費用 13,900
広告宣伝費 216,928	広告宣伝費 291,352
地代家賃 191,274	地代家賃 182,554

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 7,478,452千円	現金及び預金 8,222,070千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 420,000	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 420,000
為替預金 6,656,763	為替預金 7,223,892
為替証拠金取引委託口余剰分 2,202,063	為替証拠金取引委託口余剰分 1,190,841
商品取引責任準備預金 10,876	商品取引責任準備預金 12,471
現金及び現金同等物 2,592,876	現金及び現金同等物 1,756,548

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,227,207株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 752,378株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,536	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 477.67円	1株当たり純資産額 527.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 13.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 41.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	215,765	649,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	215,765	649,304
期中平均株式数(千株)	15,623	15,517

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	340,662	97,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	340,662	97,298
期中平均株式数(千株)	15,579	15,483

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は平成22年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得する事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行なうため</p> <p>(2) 取得の方法                      株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>(3) 取得の内容                      取得する株式の種類                      当社普通株式                      取得する株式の総数                      200,000株(上限)                      取得価額の総額                      100,000千円(上限)                      取得する期間                      平成22年2月1日から平成22年4月30日まで</p>	<p>当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得する事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行なうため</p> <p>(2) 取得の方法                      株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における市場買付け</p> <p>(3) 取得の内容                      取得する株式の種類                      当社普通株式                      取得する株式の総数                      200,000株(上限)                      取得価額の総額                      100,000千円(上限)                      取得する期間                      平成23年2月1日から平成23年4月30日まで</p>

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年12月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が39件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が30件（請求額1,141,531千円）、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が9件（請求額865,485千円）となっております。

また、外国為替証拠金取引に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が6件（請求額97,455千円）、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が1件（請求額2,714千円）となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

第一商品株式会社  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 島根 秀雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山形 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

第一商品株式会社  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島根 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山形 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。